

マラウイ月報(2016年4月)

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領が内閣改造を実施
- 駐エチオピア・マラウイ大使館で公金横領が発覚

【外政】

- 国連難民高等弁務官事務所がモザンビーク避難民をルワニ難民キャンプに移動
- マラウイ・ザンビア・モザンビーク三ヶ国首脳会合

【経済・開発協力】

- ムタリカ大統領が国家災害宣言を発令
- 2016年の葉タバコ取引が開始

【内政】

・ ムタリカ大統領が内閣改造を実施

7日、ムタリカ大統領は政権発足後3回目の内閣改造を行った。チャポンダ前外務・国際協力大臣が農業・灌漑・水開発大臣、カリアティ前男女平等・児童・障がい者・社会福祉大臣が情報・通信技術・公民教育大臣、カリラーニ内務・国内保安大臣が男女平等・児童・障がい者・社会福祉大臣、カサイラ前運輸・公共事業大臣が外務・国際協力大臣、ムハンゴ前情報・観光・公民教育大臣が内務・国内保安大臣にそれぞれ就任した。また、ンダウ前国防副大臣が運輸・公共事業大臣に昇格し、マシ国防副大臣が新任として就任。更迭されたのは、チエンベケザ前農業・灌漑・水開発大臣のみ。さらに、省庁の名称変更も行われ、旧労働・青年・人材開発省が労働・人材開発省、旧情報・観光・公民教育省が情報・通信技術・公民教育省、旧産業・貿易省が産業・貿易・観光省となった。(4月7日及び4月22日、マラウイ政府公式 facebook ページ：<https://www.facebook.com/malawigovernment/?fref=ts>, 4月8日、ネーション紙1, 2及び4面)

翌日、ムタリカ大統領は民主進歩党の政治集会で、現在国が直面する食糧危機に取り組むべく農業政策を打ち出し、農業・灌漑・水開発省を経済発展の中心的役割を果たす省とする旨発表した。また、同集会でチャポンダ農業・灌漑・水開発大臣も同省を改革し、シレ溪谷灌漑開発プロジェクトに着手すると述べ、チエンベケザ前農業・灌漑・水開発大臣が更迭されたのは、食糧危機にうまく対処できなかったからと示唆した。(4月9日マラウイ・ネーション紙3面、4月11日、デイリータイムズ紙2面)

・ 駐エチオピア・マラウイ大使館で公金横領が発覚

駐エチオピア・マラウイ大使館で昨年3月から9月までの間に1億8,400万クワチャの公金横領されていたことが発覚し、カパンガ同大使館次席及びチョウエ同大使館一等書記官(会計担当)が職務執行停止及び召還・解任処分を受けた。本国から同大使館に派遣された監査団が監査中に脅迫されるといった事態も生じている。この事件を受けムタリカ大統領は、外務・国際協力省及

び大統領府に対し、(1)すべての在外公館の会計監査を行うこと、(2)駐エチオピア・マラウイ大使館の監査を会計監査院に引き継がせること、及び(3)監査団への脅迫については官房長官が対処すべきことを命じた。(4月7日、デイリータイムズ紙1及び3面、ネーション紙1～2面、4月18日、デイリータイムズ紙3面、4月19日、デイリータイムズ紙1及び3面)

・ **ムタリカ大統領、公共問題委員会と会談**

21日、ムタリカ大統領は公共問題委員会(Public Affairs Committee, PAC)とカムズ宮殿で会談した。同会談には閣僚、大統領顧問、民主進歩党幹部が同席し、生中継で国営 MBC テレビにより放送された。PAC は2月に行われた、第5回目の PAC 会合で採択された勧告を盛り込んだコミュニケーションをムタリカ大統領に提出した。特に、ムタリカ大統領のリーダーシップが交換型(transactional)であり、変革型(transformative)ではないこと、国が深刻な食糧危機に直面するなか国民の生活を改善できていないこと、法の支配が弱くなってきていること、閣僚の任命が政治的後援によるものであること、ムタリカ大統領が自らの権限を削減することを拒否している等の問題点を挙げた。これに対し、ムタリカ大統領は食糧危機や経済状況等いくつかの問題については政権として早急に取り組む旨述べたが、反汚職局や検察庁長官等の政府関連機関の長の任命権は大統領の重要な権限であり決して手放さない、政策実施にドナー諸国や市民社会団体からの締め切りは設けない等反論した。(4月21日、ネーション紙3及び4面、4月22日、デイリータイムズ紙1及び3面、ネーション紙1、2及び4面、4月24日、サンデー・タイムズ紙3面)

・ **プレス・コーポレーション社取締役会長が辞任**

29日、プレス・コーポレーション社のイタイエ取締役会長が辞任した。同会長は辞任を「個人的な理由によるもの」としているが、本年2月に同社の役員に任命された前プレス信託役員で民主進歩党と関わりのあるチジャオング氏とムワンザ氏の影響によるものとする見方がある。当初プレス信託はイタイエ取締役会長を辞めさせ、ムワンザ氏を任命するつもりだったが、イタイエ取締役会長が自ら辞任した模様。新たな会長は5月5日に行われる取締役会での投票により決まる見込み。(4月30日、マラウイ・ネーション紙1～3面)

・ **教職員組合が教育・科学技術省に請願書を提出**

14日、教職員組合は教育・科学技術省に教員の昇進による給与調整、中等学校教員に対する休職補助金の支払い及び小学校教員に対する給与未払い解消を記載した請願書を提出し、5月9日までに問題が解決されない場合はストライキを起こすと発表した。(4月20日、ネーション紙1、2及び4面、デイリータイムズ紙1及び3面)これを受け、26日、両者は協議を行うも、問題解決策について合意には至らず。(4月28日、ネーション紙2～3面)

・ **故ビンゴ・ワ・ムタリカ元大統領の追悼式開催**

9日、ムタリカ大統領は実兄の故ビンゴ・ワ・ムタリカ元大統領の追悼式をチョロ県で開催した。

【外政】

・ 国連難民高等弁務官事務所がモザンビーク避難民をルワニ難民キャンプに移動

15日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）はモザンビーク避難民をムワンザ県のカピセ難民トランジット・センターからネノ県のルワニ難民キャンプに移動させるオペレーションを開始した。カピセ難民トランジット・センターには10,000人以上の避難民が滞在しており、初日は81人の避難民が輸送された。UNHCRによると、先月マラウイ政府はルワニ難民キャンプを再開し、UNHCRがモザンビーク避難民を同キャンプに移動することを許可した。（4月20日、ネーション紙4面及び4月15日、UNHCR ウェブサイト：<http://www.unhcr.org/5710ab789.html>）他方、避難民の30%は難民キャンプでの新しい生活への不安、食糧不足、コレラの感染の恐れ等から、ルワニ難民キャンプに移ることを拒否し、モザンビークに戻っている。（4月22日、デイリータイムズ紙2面）

・ マラウイ・ザンビア・モザンビーク三ヶ国首脳会合

25日、ムタリカ大統領はマラウイ・ザンビア・モザンビーク三ヶ国首脳会合を主催した。ムタリカ大統領、ザンビアのルング大統領及びモザンビークのニュシ大統領はカムズ宮殿で食糧不足問題、モザンビーク避難民問題、シレ・ザンベジ水路事業案件等、三ヶ国が直面する共通の課題について3時間にわたり協議した。食糧不足への対応については、今年はマラウイとモザンビークの両国は深刻な食糧不足に直面する見込みであることから、ムタリカ大統領はザンビアのルング大統領に対し、余剰があれば今年度も引き続き協力を要請したい旨述べた。これまで三カ国間で何度も議論が行われてきたシレ・ザンベジ水路事業については、内陸国であるマラウイとザンビアは、輸送コストの削減及び経済成長の観点より同事業に強い期待を示しているものの、モザンビークのニュシ大統領は実現可能性について難色を示している模様。モザンビーク避難民問題については、モザンビークのニュシ大統領は避難民が自発的にモザンビークに戻るよう国内情勢の安定に向け取り組むと発言した。（4月26日、ネーション紙1, 2, 4面、デイリータイムズ紙1及び3面）

・ マラウイ・南ア合同協力委員会第3回会合開催

6日及び7日、マラウイ政府は南ア政府との間の合同協力委員会第三回会合を主催し、二国間関係をさらに発展させるべく、政治、社会経済、文化、安全保保障等多岐にわたる分野での協力に関するロードマップを採択した。（マラウイ外務・国際協力省ウェブサイト：<http://www.foreignaffairs.gov.mw/index.php/visitors-and-residents/menu-icons/passport-requirements/107-news/218-malawi-and-south-africa-holds-the-3rd-joint-commission-for-cooperation-jcc>）

・ ムタリカ大統領、象牙違法取引撲滅キャンペーン・ビデオを発信

14日、ムタリカ大統領はマラウイ政府国立公園・野生動物局及びリロングウェ野生動物信託が主催した象牙違法取引撲滅キャンペーンのビデオを発信した。西岡駐マラウイ日本国大使も他13人の当地外交団長及び名誉総領事と共に本キャンペーンを支持した。（4月15日、デイリータイ

ムズ紙1及び3面, 4月18日, ネーション紙7面)

・ **マラウイ政府, 第3回アフリカ諸国官房長官会合を主催**

18～22日まで, マラウイ政府は第3回アフリカ諸国官房長官会合を主催した。開会式でムコンディワ官房長官は会合の趣旨として政権運営, エビデンス情報に基づく政策決定, 公共サービス改革等について話し合い, 各国の経験を共有すると述べた。(4月18日, ネーション紙7面)

・ **マラウイ政府, アフリカ人権委員会第58回会合に出席**

マラウイ政府はガンビアで開催されたアフリカ人権委員会第58回会合に出席し, マラウイ大学ポリテクニクの学生だったロバート・チャソワ氏及び反汚職局のイッサ・ニヤウジュ職員の殺害事件について早急に事件の真相を解明すると誓約した。(4月9日, マラウイ・ネーション紙1及び2面)また, 同会合で加盟国は2016年を人権の年とすることを決定した。(4月10日, サンデー・タイムズ紙4面)

【経済・開発協力】

・ **ムタリカ大統領が国家災害宣言を発令**

12日, ムタリカ大統領は, エルニーニョ現象の影響による長期的な干魃により, 食糧不足に瀕することを受け, 国家災害宣言を発令した。農業・灌漑・水開発省が2月中旬から3月にかけて実施した第2回農作物生産量予測調査によると, 今年のメイズの生産量は243万トンとなる見込み(昨年比12.4%減)。なお, 収穫後の損害(Post-harvest loss)は31万トン, 農業開発販売公社(ADMARC)の繰越在庫は1.5万トンとなる見込みで, 今年の総供給量は213万トンとなり, 総需要量320万トンに対し, 計107万トン(一般消費, 家畜用, 商業用のメイズを含む)が不足する見込み。なお, 実際の不足量については第3回農作物生産予測調査後の6月に発表されるが, 緊急食糧援助に必要なメイズは79万トンに昇る見込み。また, 食糧安全保障の観点から国家戦略備蓄(SGR)には25万トンのメイズが必要。また, メイズ価格の安定化を図るために農業開発販売公社(ADMARC)が25万トンのメイズを必要としており, 緊急食糧援助も併せると, 計129万トンのメイズが必要となる。今年の食糧不足の事態はさらに深刻化するため, ムタリカ大統領は開発パートナーに更なる人道支援を要請した。(4月13日, ネーション紙ナショナル1, 2, 3面, デイリータイムズ紙ナショナル1, 2, 3面)

・ **アフリカ開発銀行による対マラウイ援助の表明**

15日, アデシナ・アフリカ開発銀行グループ総裁率いる代表団がムタリカ大統領との会談を行い, 2016年～2017年の対マラウイ支援総額(ポートフォリオ)を3億1,000万米ドルから5億7,800万米ドルに拡大する旨表明した。併せて, 今年の食糧援助として3,500万米ドルの供与を表

明した。同総裁は、1969年に同銀行が設立されて以降、マラウイに対し10億米ドルを超える援助を実施しており、マラウイは最も重要なパートナーであると述べ、地域統合、農業、エネルギー、インフラ及び青少年開発分野を含むマラウイの開発アジェンダ達成のために協力していく旨述べた。また、昨年ドナーの中で同銀行のみが財政支援を実施した旨言及し、今後も必要な支援については前向きに検討する旨述べたが、今年の財政支援実施の有無については態度を明確にできなかった。(4月4日、デイリータイムズ紙ビジネス10面、4月6日、ネーション紙ナショナル4面、4月7日、デイリータイムズ紙ビジネス10面、ネーション紙ナショナル2面、4月12日デイリータイムズ紙ビジネス10面)

・ **サウジアラビア王国の慈善団体が食糧援助を実施**

マラウイ政府による食糧援助に係る要請を受け、サウジアラビア王国の慈善団体は1万3,000人へメイズを提供するために19万5,000米ドルの援助を行う旨発表した。(4月21日、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

・ **対マラウイ環境プログラム無償「森林保全計画」浚渫船コンポネント引渡式**

21日、日本政府は、ヌクラ水力発電所において対マラウイ環境プログラム無償「森林保全計画」における浚渫船コンポネントの引渡式を行った。マラウイでは森林減少が深刻な問題であり、それを食い止めるために植林、環境保全、そして電力へのアクセス改善が求められており、日本政府は、同無償資金協力で17億円の資金供与を行い、森林局への森林保全に活用する車両等の機材の供与、エネルギー局への地方電化支援のための送電線の供与に加え、マラウイ電力供給公社(ESCOM)へ、ヌクラ水力発電所の取水池の沈泥の堆積問題を解決するために浚渫船の供与を実施している。同式典にはムサカ天然資源・エネルギー・鉱業大臣、マタンガESCOM理事会会長等が出席した。(4月25日、デイリータイムズ紙ビジネス9面、ネーション紙ビジネス14面)

・ **世界銀行による高等教育支援**

世界銀行は、1億5,000万米ドルの資金を充て、アフリカ諸国の19の大学において急成長している鉱業、エネルギー、通信分野における高等人材育成事業を実施する。同事業は今年末に開始され、マラウイも対象国として含まれ、リロングウェ農業・自然資源大学(Luanar)及びマラウイ大学医学部が対象校となる。(4月8日ネーション紙ビジネス13, 14面)

・ **2016年の葉タバコ取引が開始**

13日、リロングウェのオークション会場にて、2016年の葉タバコ取引の開始式が執り行われた。当国では、タバコ産業は外貨収入の6割を占める最も重要な産業であり、ムタリカ大統領、チリマ副大統領、新チャボンダ農業・灌漑・水開発大臣をはじめ要人が多数出席。ムタリカ大統領は、タバコ産業関係者に対し、当国のタバコ農家を搾取しないよう強く警告すると共に、バイヤーに対しては正当な価格での取引を要請した。また外国企業、現地企業両者に対し脱税、偽造の就業許可等の犯罪行為は容認しないと注意勧告した。また、現行のタバコ法は時代遅れの内容であると述べ、農業省、法務省、国会議員に対し、契約栽培を含む新たな内容を盛り込んだものに改定するよう求めた。マイグワ・マラウイ・タバコ協会(TAMA)会長は、質の低い葉タバコに関しては、昨年は0.85米ドル／キロで取引されたが、今年は0.80米ドル／キロで取引されており、状況は良くないと述べた。ンムベルワ・タバコ規制委員会(TCC)会長は、直面している課題として、低取引価格、搾取、タバコ法の遅滞を挙げ、また、世界レベルでの喫煙規制キャンペーンが、農家の生計や雇用の低下といった負の影響を与える結果となっていると述べた。大手バイヤーは、今年の葉タバコは、湿り気があり質は良くなく、農家に対し質の良い葉タバコを納品するよう求めた。今年の総需要量は1億5,800万キログラムであるが、第一回農作物予測結果によると、総供給量は2億1,100万キログラムであり、33%の過剰供給となる見込み。オークション取引初日、オークション取引では30%の葉タバコが棄却され、他方契約栽培の葉タバコはほぼ全て取引が成立した。(4月12日、ネーション紙ナショナル3,4面,4月14日、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面,4月16日、マラウイニュース紙ナショナル2面,4月19日、デイリータイムズ紙ナショナル4面,4月21日、デイリータイムズ紙ビジネス10面,4月22日ネーション紙ナショナル2,3面,4月26日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **貿易・産業・観光省は投資関連イベントを多数開催予定**

今年、貿易・産業・観光省は、多くの投資家をマラウイに呼び込むために、投資関連のイベントを多数開催する予定となっている。5月10日、「金融機関向け投資フォーラム」、5月20日、「国際貿易フェア」、6月15日、「マラウイ・中国投資フォーラム」、10月10日、「マラウイ投資フォーラム」を開催予定。(4月26日、デイリータイムズ紙ビジネス10面)

・ **中央銀行が今年の経済成長率を5.8%と予測**

中央銀行は、2016年の経済成長率を5.8%と予測するも、エルニーニョ現象の影響による農作物の生産状況に応じて、経済成長率は下方修正される可能性があると述べた。なおIMFは3~4%と予測し、中央銀行の予測とは大きく異なる。(4月14日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **インフレ率が22.1%に下方修正**

国家統計局は、3月の対前年同月比インフレ率は22.1%となり、同年前月より1.3%減少した旨発表した。食糧インフレ率が28.6%から26.5%に抑制された。なお、都市部の食糧インフレ率は17.8%、農村部の食糧インフレ率は24.9%となっている。(4月22日、ネーション紙ナショナル4面)